

令和3年度(2021)普通会計決算の概要

1. 歳入・歳出決算額

(単位:百万円・%)

項目	R3年度	R2年度	増減額	増減率
歳入総額	101,139	108,657	△ 7,518	△ 6.9
歳出総額	98,574	107,866	△ 9,292	△ 8.6
歳入歳出差引	2,565	791	1,774	224.3
翌年度に繰越すべき財源	1,007	131	876	668.7
実質収支	1,558	660	898	136.1

2. 指数関係等

(単位:百万円・ポイント)

項目	R3年度	R2年度	増減
経常収支比率	82.6	86.7	△ 4.1
財政力指数(3か年)	0.56	0.56	0.00
実質公債費比率(単年度)	12.5	12.4	0.1
実質公債費比率(3か年)	12.6	12.9	△ 0.3
将来負担比率	155.4	158.8	△ 3.4
基準財政需要額	38,980	38,091	889
基準財政収入額	21,293	22,257	△ 964
標準財政規模	47,186	45,796	1,390

●**経常収支比率** 経常一般財源は、地方交付税及び地方特例交付金等、地方消費税交付金、地方譲与税等の増加が地方税等の減少を上回ったことにより、前年度対比で増となった。一方、経常支出充当一般財源については、物件費及び扶助費等の増加が繰出金及び公債費の減少を上回ったことにより、前年度対比で増となった。全体では、経常一般財源の増加が経常支出充当一般財源の増加を上回ったことにより、経常収支比率は4.1ポイント減少した。

経常一般財源:地方交付税 +2,014、地方特例交付金等 +303、地方消費税交付金 +343、
地方譲与税 +221、地方税 △296

経常支出充当一般財源:物件費 +301、扶助費 +268、繰出金 △137、公債費 △66

●**実質公債費比率(単年度)** 地方債元利償還金の減を元利償還金等に係る基準財政需要額の減が上回るとともに、普通交付税の追加交付等による標準財政規模が増となったため、前年度比0.1ポイント増加した。

$$R元 \frac{14,630 - 10,026}{45,215 - 9,661} \div 12.9\%$$

$$R2 \frac{14,205 - 9,652}{45,796 - 9,209} \div 12.4\%$$

$$R3 \frac{13,997 - 9,232}{47,186 - 8,933} \div 12.5\%$$

3. 経常収支比率の状況

(単位:%)

区 分	R3年度	R2年度
人 件 費	21.4	22.6
扶 助 費	10.1	10.1
公 債 費	20.1	21.5
(義 務 的 経 費 計)	51.6	54.2
物 件 費	14.0	14.2
維 持 補 修 費	1.0	1.1
補 助 費 等	5.1	5.3
繰 出 金	10.9	11.9
計	82.6	86.7

4. 主要一般財源の状況

(単位:百万円・%)

項 目	R3年度	R2年度	比 較	
	決算額	決算額	増減額	増減率
地 方 税	22,931	23,228	△ 297	△ 1.3
地 方 譲 与 税 等	5,856	5,056	800	15.8
地 方 特 例 交 付 金 等	483	178	305	171.3
地 方 交 付 税	20,757	18,186	2,571	14.1
普 通 交 付 税	17,848	15,834	2,014	12.7
特 別 交 付 税	2,909	2,352	557	23.7
臨 時 財 政 対 策 債	1,854	1,905	△ 51	△ 2.7
計	51,881	48,553	3,328	6.9

●地方税

297百万円の減

・市町村民税(個人) △56

・市町村民税(法人) △98

・固定資産税 △234 など

●地方譲与税等

800百万円の増

・地方消費税交付金 +343

・法人事業税交付金 +168

・地方譲与税 +221 など

●地方特例交付金等

305百万円の増

・新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金 +305

●地方交付税

2,571百万円の増

・普通交付税 +2,014

・特別交付税 +557

●臨時財政対策債

51百万円の減

5. 義務的経費の状況

(単位:百万円・%)

項目	R3年度	R2年度	比較	
	決算額	決算額	増減額	増減率
人件費	12,081	11,885	196	1.6
うち職員給	7,706	7,645	61	0.8
扶助費	22,660	18,617	4,043	21.7
公債費	10,546	10,943	△ 397	△ 3.6
うち臨時財政対策債	2,724	2,614	110	4.2
うち臨時財政対策債以外	7,822	8,329	△ 507	△ 6.1
計	45,287	41,445	3,842	9.3

●人件費 196百万円の増

- ・会計年度任用職員(パートタイム)報酬・期末手当 +122
- ・時間外勤務手当 +80
- ・共済費負担金(会計年度任用職員分) +48
- ・期末手当 △61 など

●扶助費 4,043百万円の増

- ・国・子育て世帯への臨時特別給付金事業 +2,823
- ・国・子育て世帯生活支援特別給付金事業 +188
- ・住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業 +1,281
- ・生活資金支援給付金事業 △84
- ・国・ひとり親世帯等臨時給付金事業 △81 など

●公債費 397百万円の減

- ・繰上償還 △187
- ・定時償還 △210

6. 投資的経費の状況

(単位:百万円・%)

項目	R3年度	R2年度	比較	
	決算額	決算額	増減額	増減率
普通建設事業費	19,949	17,454	2,495	14.3
補助事業費	12,613	9,236	3,377	36.6
単独事業費	6,977	7,994	△ 1,017	△ 12.7
県営事業負担等	359	224	135	60.3
災害復旧費	1,349	252	1,097	435.3
計	21,298	17,706	3,592	20.3

●普通建設事業費 2,495百万円の増

◆補助事業費

- ・次期可燃ごみ処理施設整備事業 +4,483
- ・ICT教育環境整備事業 △482
- ・新内藤川・赤川改修関連道路改良事業 △148
- ・檜山小学校・東小学校統合整備事業 △649
- ・学校給食センター再編整備事業 △378
- ・認可保育所施設整備費補助 △130 など

◆単独事業費

- ・次期可燃ごみ処理施設整備事業 +1,893
- ・学校給食センター再編整備事業 △456
- ・新体育館整備費 △328
- ・ICT教育環境整備事業(小中学校) △400
- ・防災情報伝達システム整備事業 △647
- ・檜山小学校・東小学校統合整備事業 △393
- ・出雲健康公園施設整備費 △304
- ・市道古志86号線外道路改良事業 △199

◆県営事業負担等

- ・土地改良事業負担及び補助 +150
- ・県営事業負担(公園) △56 など

7. 地方債、債務負担及び積立金現在高

(単位:百万円)

項目	R3年度	R2年度	増減額
地方債現在高	99,529	96,064	3,465
臨時財政対策債	30,538	31,331	△ 793
臨時財政対策債以外	68,991	64,733	4,258
債務負担行為残高	29,328	41,879	△ 12,551
積立金現在高	10,387	10,722	△ 335
財政調整基金	2,782	2,787	△ 5
減債基金	1,974	2,144	△ 170
その他特目基金	5,631	5,791	△ 160

●地方債現在高 3,465百万円の増

借入額(13,656)－元金償還額(10,191) = 3,465 元金償還額のうち繰上償還額 579

借入額 +1,948(廃棄物債 +5,303、災害復旧事業債 +623、緊防災 △907、合併特例債 △693 など)

元金償還額 △305

○主な残高内訳 (単位:億円)

臨時財政対策債305(△8)、合併特例債 204(△34)、学教債 65(△1)、廃棄物債 127(+78)、

地活化債 39(△3)、過疎債 33(△3)、緊防債 33(±0)、地方道債 21(△9)、

財源対策債 30(+1)、公共事業等債 29(+3)、辺地債 30(+6)、公営住宅債 13(△1) など

8. 歳入の状況

(単位:百万円・%)

項目	R3年度		R2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	22,931	22.7	23,228	21.4	△ 297	△ 1.3
地方譲与税等	5,856	5.7	5,056	4.7	800	15.8
地方特例交付金等	483	0.5	178	0.2	305	171.3
地方交付税	20,757	20.5	18,186	16.7	2,571	14.1
分担金・負担金・寄附金	1,568	1.5	1,407	1.3	161	11.4
使用料・手数料	1,781	1.7	1,752	1.6	29	1.7
国庫支出金	22,515	22.3	34,716	31.9	△ 12,201	△ 35.1
都道府県支出金	6,752	6.7	6,985	6.4	△ 233	△ 3.3
財産収入	192	0.2	121	0.1	71	58.7
繰入金	1,565	1.6	1,794	1.6	△ 229	△ 12.8
繰越金	791	0.8	1,292	1.2	△ 501	△ 38.8
諸収入	2,292	2.3	2,234	2.1	58	2.6
地方債	13,656	13.5	11,708	10.8	1,948	16.6
うち臨時財政対策債	1,854	1.8	1,905	1.8	△ 51	△ 2.7
歳入合計	101,139	100.0	108,657	100.0	△ 7,518	△ 6.9
自主財源	31,120	30.8	31,828	29.3	△ 708	△ 2.2
依存財源	70,019	69.2	76,829	70.7	△ 6,810	△ 8.9

9. 性質別歳出の状況

(単位:百万円・%)

項 目	R3年度		R2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	45,287	46.0	41,445	38.4	3,842	9.3
人件費	12,081	12.3	11,885	11.0	196	1.6
扶助費	22,660	23.0	18,617	17.3	4,043	21.7
公債費	10,546	10.7	10,943	10.1	△ 397	△ 3.6
投資的経費	21,298	21.6	17,706	16.4	3,592	20.3
普通建設事業費	19,949	20.2	17,454	16.2	2,495	14.3
補助事業費	12,613	12.8	9,236	8.6	3,377	36.6
単独事業費	6,977	7.1	7,994	7.4	△ 1,017	△ 12.7
県営事業負担等	359	0.3	224	0.2	135	60.3
災害復旧費	1,349	1.4	252	0.2	1,097	435.3
その他の経費	31,989	32.4	48,715	45.2	△ 16,726	△ 34.3
物件費	12,280	12.5	11,095	10.3	1,185	10.7
維持補修費	571	0.6	589	0.5	△ 18	△ 3.1
補助費等	10,070	10.2	27,867	25.8	△ 17,797	△ 63.9
積立金	1,117	1.1	1,169	1.1	△ 52	△ 4.4
投資・出資金・貸付金	1,134	1.1	1,147	1.1	△ 13	△ 1.1
繰出金	6,817	6.9	6,848	6.4	△ 31	△ 0.5
歳出合計	98,574	100.0	107,866	100.0	△ 9,292	△ 8.6

<参考>

1. 令和3年度地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途状況

地方消費税率の引上げによる引上げ分の地方消費税収（市町村においては「地方消費税交付金（社会保障財源化分）」については、社会保障4経費（制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費）及びその他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てることとされている。

本市では、下表のとおり各事業に充当している。

（歳入）	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	総額	21.9億円
（歳出）	社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費	総額	327.6億円
		（うち一般財源	126.6億円）

【社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金(引上げ分)	その他	
社会福祉	社会福祉総務費	1,483,389	1,138,196	0	4,341	58,940	281,912
	社会福祉施設費	126,486	44,295	14,200	2,478	11,328	54,185
	障がい者福祉費	5,188,376	3,783,591	2,300	18,698	239,283	1,144,504
	老人福祉費	228,204	6,392	0	53,652	29,078	139,082
	福祉医療費	461,977	183,871	7,600	89,491	31,301	149,714
	乳幼児医療費	407,045	162,731	4,800	28,003	36,574	174,937
	児童福祉総務費	4,534,371	3,853,115	14,200	185,353	83,296	398,407
	児童措置費	10,691,316	7,455,302	0	584,408	458,513	2,193,093
	母子福祉費	13,831	8,804	0	0	869	4,158
	児童福祉施設費	76,346	11,161	0	10,334	9,485	45,366
	生活保護総務費	58,532	40,056	0	0	3,195	15,281
	生活保護扶助費	1,466,981	1,133,307	0	24,249	53,506	255,919
	小計	24,736,854	17,820,821	43,100	1,001,007	1,015,368	4,856,558
社会保険	国民健康保険費	1,036,247	630,745	0	0	70,119	335,383
	介護保険費	2,635,883	124,533	0	16,748	431,364	2,063,238
	国民年金費	1,548	1,548	0	0	0	0
	後期高齢者医療費	2,558,080	367,916	0	17,146	375,756	1,797,262
	小計	6,231,758	1,124,742	0	33,894	877,239	4,195,883
保健衛生	保健衛生総務費	9,239	0	0	688	1,479	7,072
	健康増進費	224,469	1,645	31,600	3,030	32,542	155,652
	予防費	919,057	38,120	0	2,762	151,853	726,322
	病院費	635,287	0	0	0	109,853	525,434
	小計	1,788,052	39,765	31,600	6,480	295,727	1,414,480
合計	32,756,664	18,985,328	74,700	1,041,381	2,188,334	10,466,921	

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

2. 令和3年度都市計画税の使途状況

都市計画税は、地方税法第702条の規定に基づき、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てるために課税されている目的税である。

令和3年度の都市計画税は下表のとおり都市計画事業費等の財源として活用している。

(単位:千円)

区 分		令和3年度 決算額
都市計画事業費等	街 路	350,796
	公 園	37,945
	下 水 道	1,497,346
	そ の 他	0
	都 市 計 画 事 業 計	1,886,087
	土 地 区 画 整 理 事 業	0
	地 方 債 償 還 額 ※	2,770,897
合 計	4,656,984	
財源内訳	地 方 債	1,108,000
	国 ・ 県 支 出 金	690,959
	負 担 金 そ の 他	67,824
	都 市 計 画 税 収 入 額	149,130
	一 般 財 源 等	2,641,071
合 計	4,656,984	
都市計画税充当割合		3.2%

※地方債償還額は、都市計画事業の財源として借り入れた市債の元利償還額を計上している。

3. 令和3年度入湯税の使途状況

入湯税は、鉱泉源の保護管理施設及び観光の振興(観光施設の整備を含む。)等に要する経費に充てるために課税されている目的税である。

令和3年度の入湯税は、下表のとおり観光振興事業費等の財源として活用している。

(単位:千円)

区 分		令和3年度 決算額
事観業光費振興等	観 光 振 興 事 業	18,662
	観 光 誘 客 推 進 事 業	40,842
	イ ン バ ウ ン ド 推 進 事 業	20,450
	国 立 公 園 満 喫 プロジェクト推進事業	37,682
合 計	117,636	
財源内訳	国 ・ 県 支 出 金	25,082
	地 方 債	2,100
	負 担 金 そ の 他	49,173
	入 湯 税 収 入 額	25,671
	一 般 財 源	15,610
合 計	117,636	
入湯税充当割合		21.8%